平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社オーテック　　上場取引所　大
コード番号　1736　URL　http://www.o-tec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 橘田　正忠
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括担当　(氏名) 二瓶　孝男　TEL 03-3699-0411
定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,891	△1.7	451	△37.3	475	△38.2	205	△43.0
22年3月期	17,184	△5.7	720	△22.5	769	△21.9	360	△30.6

(注)包括利益　23年3月期　198百万円　(△48.6%)　22年3月期　387百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.50	—	2.5	3.1	2.7
22年3月期	63.59	—	4.4	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△14百万円　22年3月期　10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,369	8,280	53.1	1,594.46
22年3月期	15,498	8,419	53.6	1,465.14

(参考) 自己資本　23年3月期　8,162百万円　22年3月期　8,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	640	△295	△368	3,054
22年3月期	809	△625	△124	3,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	73	20.4	0.9
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	35.6	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△3.0	20	—	30	—	15	—	2.93
通期	17,600	4.2	510	12.9	530	11.4	260	26.6	50.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,700,000 株	22年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	580,664 株	22年3月期	28,805 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,627,740 株	22年3月期	5,671,196 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,976	△2.3	379	△39.1	414	△37.2	182	△43.8
22年3月期	16,348	△6.4	623	△26.5	660	△26.0	324	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.33	―
22年3月期	57.10	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,507	7,803	53.8	1,519.12
22年3月期	14,646	7,975	54.5	1,401.96

(参考) 自己資本 23年3月期 7,803百万円 22年3月期 7,975百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△2.0	20	―	10	―	1.95
通期	17,000	6.4	500	20.7	240	31.5	46.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
業績予想については、[添付資料]P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(金融商品関係) …… 26
(有価証券関係) …… 32
(デリバティブ取引関係) …… 34
(退職給付関係) …… 34
(ストック・オプション等関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 36
(企業結合等関係) …… 37
(資産除去債務関係) …… 37
(賃貸等不動産関係) …… 37
(セグメント情報等) …… 38
(関連当事者情報) …… 42
(１株当たり情報) …… 43
(重要な後発事象) …… 43
５．個別財務諸表 …… 44
（１）貸借対照表 …… 44
（２）損益計算書 …… 47
（３）株主資本等変動計算書 …… 49
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 52
（５）重要な会計方針 …… 52
（６）会計処理方法の変更 …… 56
（７）表示方法の変更 …… 56
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 57
(貸借対照表関係) …… 57
(損益計算書関係) …… 58
(株主資本等変動計算書関係) …… 59
(リース取引関係) …… 60
(有価証券関係) …… 61
(税効果会計関係) …… 61
(資産除去債務関係) …… 61
(１株当たり情報) …… 62
(重要な後発事象) …… 62
６．その他 …… 63
（１）商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高 …… 63
（２）役員の異動 …… 64

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向け輸出の増加等により、企業収益の改善が見られたものの、長引くデフレや厳しい雇用情勢等に加え、本年３月に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、不透明さを深めております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、民間設備投資や住宅着工数は持ち直しの動きが見られたものの、依然としてその水準は低く、公共投資も総じて低調に推移する等、厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループでは、グループ間の連携を図り、首都圏への営業強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は168億91百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。また、利益面につきましては、価格競争激化による販売単価の下落に加え、一部不採算工事の発生により、営業利益は４億51百万円（同37.3%減）、経常利益は４億75百万円（同38.2%減）、当期純利益は２億５百万円（同43.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、人員の適切な配置や配送体制の見直しを行うとともに、大手設備工事会社への営業強化と新規取引先の開拓に努めてまいりました。この結果、首都圏での売上高が増加し、売上高は74億９百万円となりましたが、販売単価の下落により利益率が低下したため、営業損失は１億３百万円となりました。

工事事業につきましては、首都圏への人員シフトによる施工能力の強化と受注の確保を図るとともに、原価管理を徹底し収益の確保に努めてまいりました。また、既存建物に対する改修提案を推進し、既設工事の受注拡大に努めてまいりました。この結果、既設工事の売上高が微増したものの、新設工事の売上高が減少したことにより、売上高は89億55百万円となり、一部不採算工事の発生により、営業利益は６億87百万円となりました。

また、工事事業における受注工事高は92億68百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、既存取引先への営業強化や新規取引先の獲得を図るとともに、取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、公共事業の縮小に伴い、ＲＩ水分密度測定器の売上高が減少したことより、売上高は５億26百万円となりましたが、営業利益は25百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は回復基調にあったものの、東日本大震災の影響による製造業を中心とした部品供給の停滞や電力不足の問題が企業の生産活動を低下させ、さらには消費意欲の減退による個人消費の落ち込みも予想されるなど、極めて不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、震災復興のための需要が見込まれる一方で、企業活動の停滞による設備投資の中止や延期、建築資材の調達難や価格の上昇等が予想され、厳しい状況が続くものと思われますが、経営方針で述べます諸施策を遂行することで、経営基盤の更なる強化を図ってまいる所存であります。今後の経営環境の変化が、どの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高176億円（前連結会計年度比4.2%増）営業利益５億10百万円（同12.9%増）、経常利益５億30百万円（同11.4%増）、当期純利益２億60百万円（同26.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて１億29百万円減少し、資産合計は153億69百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、投資有価証券が１億66百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未成工事支出金が３億48百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて９百万円増加し、負債合計は70億89百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が３億89百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未成工事受入金が２億49百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて１億38百万円減少し、純資産合計は82億80百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が１億31百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、自己株式が２億62百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億54百万円となり、前連結会計年度末より23百万円（0.8%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は６億40百万円（前連結会計年度比21.0％減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益４億50百万円、たな卸資産の減少額３億４百万円及び仕入債務の増加額３億89百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、未成工事受入金の減少額２億49百万円及び法人税等の支払額３億20百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２億95百万円（前連結会計年度比52.8％減）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入６億39百万円及び投資有価証券の売却による収入３億10百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出６億54百万円及び投資有価証券の取得による支出５億18百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億68百万円（前連結会計年度比197.0％増）となりました。支出の主な要因といたしましては、自己株式の取得による支出２億62百万円及び配当金の支払額73百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第59期 平成19年３月期	第60期 平成20年３月期	第61期 平成21年３月期	第62期 平成22年３月期	第63期 平成23年３月期
自己資本比率　（％）	45.8	47.5	50.3	53.6	53.1
時価ベースの自己資本比率　（％）	24.7	20.9	15.5	17.5	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.5	1.7	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.7	36.8	33.9	39.6	35.8

（注）１．自己資本比率　：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

５．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

６．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

７．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様に利益還元を図っていく方針であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、普通株式１株につき13円とさせていただきたく、平成23年６月24日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、当期と同様に年間13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自然災害の発生によるリスク

②当社グループが係る市場の急激な変動（経済動向）

③業績の季節的変動

④建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

⑤不採算工事発生によるリスク

⑥メンテナンス業務における営業補償リスク

⑦原材料価格の高騰

⑧取引先の信用リスク

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社３社、関連会社２社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社１社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

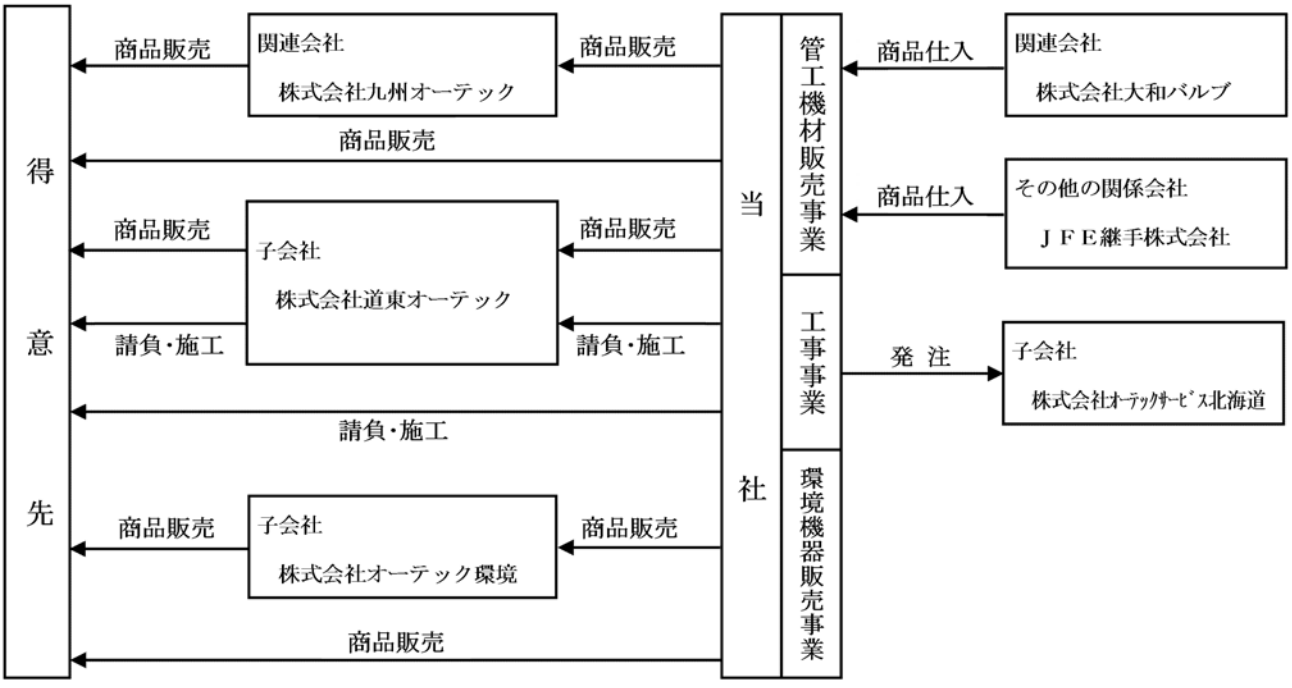
管工機材販売事業……主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のＪＦＥ継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び関連会社の株式会社九州オーテックに商品を販売しております。

工事事業……主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社オーテックサービス北海道に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

環境機器販売事業……環境関連商品を取り扱っており、子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

（注）株式会社オーテック環境は、平成22年７月１日付をもって、株式会社チュートクが商号変更したものであります。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売事業 工事事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社オーテックサービス北海道	札幌市東区	10,000	工事事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任２名	
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任２名	(注) 2

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．株式会社オーテック環境は、平成22年７月１日付をもって、株式会社チュートクが商号変更したものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任１名	
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販売事業	31.2	当社商品を販売しております。 役員の兼任１名	

（注）　主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の被所有割合（%）	関係内容	摘要
ＪＦＥ継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売事業	20.3	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任１名 役員の転籍１名	（注）２．３

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．ＪＦＥ継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、ＪＦＥ継手株式会社が指図権を留保しております。
３．役員を兼任していた取締役嶋岡健治氏は、平成23年４月１日付をもって、ＪＦＥ継手株式会社の取締役を退任し、当社取締役営業担当となったため、役員の兼任はなくなり、役員の転籍は２名となっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の３つの経営理念を掲げております。

①信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

②進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

③創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、連結ＲＯＥ（株主資本純利益率）10.0%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るため、管工機材販売事業においては、管工機材商品の拡販を図るとともに、引き続き効率的な販売体制を追求してまいります。工事事業においては、新築建物の工事受注だけでなく、当社の長年の実績により培ってきた受注実績のある既存建物に対するリニューアル等の提案及びメンテナンス工事の受注獲得に注力してまいります。また、環境機器販売事業においては、環境にやさしい商品の提案・販売を行い、環境関連商品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、首都圏を中心に営業を強化することで、既存取引先との受注拡大及び新規取引先の獲得に努めてまいります。また、業務の効率化と原価管理の強化により、利益を確保してまいります。

管工機材販売事業におきましては、主要取引先への営業強化や衛生陶器、防災関連商品の販売強化に努めてまいります。

工事事業におきましては、提案営業の強化による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めるとともに、社員教育の充実を図り人材育成に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、新規取引先の獲得を図るとともに、取扱商品の拡充を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,790,982	3,764,081
受取手形	2,138,679	2,119,771
売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	3,177,957
営業未収入金	1,434,601	1,401,808
有価証券	20,559	20,576
商品	294,066	323,481
未成工事支出金	1,044,587	696,004
原材料及び貯蔵品	14,895	29,376
繰延税金資産	133,377	133,347
その他	99,604	93,108
貸倒引当金	△20,405	△12,814
流動資産合計	12,040,421	11,746,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,355,750	1,343,569
減価償却累計額	△817,753	△859,232
建物及び構築物（純額）	537,997	484,336
土地	1,079,151	1,108,365
リース資産	45,422	48,910
減価償却累計額	△11,053	△22,182
リース資産（純額）	34,369	26,728
その他	296,006	291,327
減価償却累計額	△225,252	△237,761
その他（純額）	70,754	53,565
有形固定資産合計	1,722,271	1,672,995
無形固定資産		
リース資産	23,858	15,438
その他	25,155	23,095
無形固定資産合計	49,014	38,533
投資その他の資産		
投資有価証券	625,219	792,107
その他	1,073,226	1,130,852
貸倒引当金	△11,163	△11,533
投資その他の資産合計	1,687,282	1,911,426
固定資産合計	3,458,568	3,622,955
資産合計	15,498,990	15,369,654

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,106,557	3,416,947
買掛金及び工事未払金	1,160,504	1,239,543
短期借入金	1,145,450	1,135,000
リース債務	19,859	21,084
未払法人税等	304,756	222,491
未成工事受入金	423,594	173,993
繰延税金負債	3,422	－
賞与引当金	203,536	210,394
役員賞与引当金	32,590	28,500
完成工事補償引当金	17,195	17,900
その他	216,413	213,008
流動負債合計	6,633,879	6,678,864
固定負債		
リース債務	42,840	24,911
繰延税金負債	87,144	74,085
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	149,370	149,240
負ののれん	3,109	－
その他	12,482	10,957
固定負債合計	445,934	410,182
負債合計	7,079,813	7,089,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,508,394	7,639,848
自己株式	△7,070	△269,437
株主資本合計	8,625,724	8,494,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,812	54,245
土地再評価差額金	△386,464	△386,464
その他の包括利益累計額合計	△316,652	△332,218
少数株主持分	110,104	118,016
純資産合計	8,419,176	8,280,607
負債純資産合計	15,498,990	15,369,654

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	17,184,804	16,891,774
売上原価	14,041,747	14,086,260
売上総利益	3,143,056	2,805,513
販売費及び一般管理費		
従業員給料	871,413	871,097
賞与引当金繰入額	79,705	80,972
役員賞与引当金繰入額	32,590	28,500
退職給付費用	47,639	32,127
役員退職慰労引当金繰入額	19,755	20,330
貸倒引当金繰入額	17,476	－
賃借料	177,774	188,467
その他	1,175,944	1,132,387
販売費及び一般管理費合計	2,422,298	2,353,882
営業利益	720,757	451,631
営業外収益		
受取利息	7,348	4,494
受取配当金	13,191	13,916
不動産賃貸料	26,191	20,904
仕入割引	9,186	9,186
負ののれん償却額	3,109	3,109
持分法による投資利益	10,959	－
その他	8,395	15,231
営業外収益合計	78,383	66,841
営業外費用		
支払利息	20,017	17,319
不動産賃貸費用	3,210	3,148
持分法による投資損失	－	14,068
その他	6,171	8,219
営業外費用合計	29,399	42,755
経常利益	769,742	475,718

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	53	－
投資有価証券売却益	1,965	7,205
貸倒引当金戻入額	－	2,607
特別利益合計	2,018	9,813
特別損失		
固定資産売却損	1,696	936
固定資産除却損	1,633	831
投資有価証券評価損	4,830	5,768
出資金評価損	4,000	－
会員権評価損	2,077	1,150
減損損失	43,200	19,400
災害による損失	－	7,302
特別損失合計	57,437	35,389
税金等調整前当期純利益	714,323	450,142
法人税、住民税及び事業税	335,859	239,586
法人税等調整額	7,735	△3,993
法人税等合計	343,595	235,593
少数株主損益調整前当期純利益	－	214,549
少数株主利益	10,113	9,142
当期純利益	360,614	205,407

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	214,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△18,087
持分法適用会社に対する持分相当額	－	2,532
その他の包括利益合計	－	△15,555
包括利益	－	198,994
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	189,840
少数株主に係る包括利益	－	9,153

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
前期末残高	7,221,734	7,508,394
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
当期純利益	360,614	205,407
当期変動額合計	286,660	131,453
当期末残高	7,508,394	7,639,848
自己株式		
前期末残高	△7,068	△7,070
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△262,367
当期変動額合計	△1	△262,367
当期末残高	△7,070	△269,437
株主資本合計		
前期末残高	8,339,065	8,625,724
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
当期純利益	360,614	205,407
自己株式の取得	△1	△262,367
当期変動額合計	286,658	△130,913
当期末残高	8,625,724	8,494,810

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,260	69,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,551	△15,566
当期変動額合計	16,551	△15,566
当期末残高	69,812	54,245
土地再評価差額金		
前期末残高	△386,464	△386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△386,464	△386,464
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△333,203	△316,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,551	△15,566
当期変動額合計	16,551	△15,566
当期末残高	△316,652	△332,218
少数株主持分		
前期末残高	101,226	110,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,877	7,911
当期変動額合計	8,877	7,911
当期末残高	110,104	118,016
純資産合計		
前期末残高	8,107,088	8,419,176
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
当期純利益	360,614	205,407
自己株式の取得	△1	△262,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,429	△7,655
当期変動額合計	312,087	△138,568
当期末残高	8,419,176	8,280,607

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,323	450,142
減価償却費	94,243	93,822
減損損失	43,200	19,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,664	△7,220
賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,613	6,858
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	730	△4,090
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,455	705
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△14,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,459	△27,990
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,755	△130
受取利息及び受取配当金	△20,540	△18,410
支払利息	20,017	17,319
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△7,205
投資有価証券評価損益（△は益）	－	5,768
持分法による投資損益（△は益）	△10,959	14,068
売上債権の増減額（△は増加）	736,542	△36,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	218,390	304,240
仕入債務の増減額（△は減少）	△494,876	389,428
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△195,245	△249,600
その他	46,299	8,274
小計	1,122,927	958,551
利息及び配当金の受取額	21,747	20,161
利息の支払額	△20,427	△17,893
法人税等の支払額	△314,341	△320,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,905	640,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	－
有価証券の売却による収入	100,000	－
定期預金の預入による支出	△1,718,682	△654,475
定期預金の払戻による収入	1,203,629	639,025
有形固定資産の取得による支出	△71,650	△48,178
投資有価証券の取得による支出	－	△518,502
投資有価証券の売却による収入	－	310,816
その他投資等の取得による支出	△36,629	△46,727
その他	△2,433	22,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,766	△295,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	785,000
短期借入金の返済による支出	△770,000	△795,000
自己株式の取得による支出	－	△262,367
配当金の支払額	△73,801	△73,953
その他	△20,235	△22,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,037	△368,394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	60,101	△23,634
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,705	3,077,807
現金及び現金同等物の期末残高	3,077,807	3,054,172

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道及び株式会社チュートクの３社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道及び株式会社オーテック環境の３社であります。
２．持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社は、株式会社大和バルブ及び株式会社九州オーテックの２社であります。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社チュートクの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社オーテック環境については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を３月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成22年１月１日から平成23年３月31日までの15ヶ月間を連結しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 （イ）商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （ロ）未成工事支出金 個別法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）未成工事支出金 同左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（ハ）原材料及び貯蔵品 原材料 主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	（ハ）原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　10～47年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。	①　貸倒引当金 同左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④　完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。 ⑤　工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑦　役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。	②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左 ④　完成工事補償引当金 同左 ⑤　工事損失引当金 同左 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑦　役員退職慰労引当金 同左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は104,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,541千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)　その他の工事 工事完成基準
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	――――――	重要な負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①　消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	①　消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要な負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。

(8)（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） １．営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,388千円であります。 （連結キャッシュ・フロー） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」（2,077千円）及び「その他流動負債の増減額（△は減少）」（28,304千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、（　）内の金額は、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額であります。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 （連結キャッシュ・フロー） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」及び「投資有価証券評価損益（△は益）」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益（△は益）」は△1,965千円及び「投資有価証券評価損益（△は益）」は4,830千円であります。 ２．投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△17,855千円及び「投資有価証券の売却による収入」は4,855千円であります。 ３．財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△１千円であります。

(9)（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　97,925千円	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　84,987千円
※２　担保に供している資産 (1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産 ① 担保提供資産 建物及び構築物　30,716千円 土地　44,900 計　75,616千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金　125,450千円 (2) 営業保証金の代用として差入れている資産 建物及び構築物　2,422千円 土地　128,129 投資有価証券　589 計　131,141千円	※２　担保に供している資産 (1) 金融機関の借入等に対して担保に供している資産 ① 担保提供資産 建物及び構築物　29,501千円 土地　44,900 計　74,401千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金　125,000千円 (2) 営業保証金の代用として差入れている資産 建物及び構築物　2,231千円 土地　128,129 投資有価証券　624 計　130,985千円
※３　事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△189,242千円	※３　事業用土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△205,433千円
※４　受取手形裏書譲渡高　67,230千円	※４　受取手形裏書譲渡高　118,781千円

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※５　当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行９行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　2,400,000千円 借入実行残高　1,030,000 差引額　1,370,000千円	※５　当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　2,350,000千円 借入実行残高　1,070,000 差引額　1,280,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　固定資産売却益の内訳は、有形固定資産（その他）53千円であります。 ※２　固定資産売却損の内訳は、有形固定資産（その他）1,696千円であります。 ※３　固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物598千円、有形固定資産（その他）1,035千円であります。 ※４　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：北海道 札幌市／用途：管工機材販売事業 営業施設／種類：建物 場所：北海道 札幌市／用途：工事事業営業施設／種類：土地 場所：宮城県 仙台市／用途：管工機材販売事業 営業施設／種類：建物 場所：愛知県 名古屋市／用途：管工機材販売事業 営業施設／種類：建物 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設、土地等の市場価額が下落した営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,200千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,700千円及び土地19,500千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。	――――― ※２　固定資産売却損の内訳は、有形固定資産（その他）936千円であります。 ※３　固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物76千円、有形固定資産（その他）755千円であります。 ※４　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所：大阪府 大阪市／用途：管工機材販売事業 営業施設／種類：建物 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,400千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	377,165千円
少数株主に係る包括利益	10,119
計	387,285

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,050千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,492
計	16,557

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	－	－	5,700,000
合計	5,700,000	－	－	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	28,802	3	－	28,805
合計	28,802	3	－	28,805

（注）自己株式の株式数の増加３株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	73,953	利益剰余金	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	－	－	5,700,000
合計	5,700,000	－	－	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	28,805	551,859	－	580,664
合計	28,805	551,859	－	580,664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	66,779	利益剰余金	13	平成23年３月31日	平成23年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成22年３月31日現在）		（平成23年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	3,790,982 千円	現金及び預金勘定	3,764,081 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△733,725	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△730,475
マネー・マネージメント・ファンド	20,549	マネー・マネージメント・ファンド	20,566
現金及び現金同等物	3,077,807 千円	現金及び現金同等物	3,054,172 千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>(有形固定資産)
その他</td><td>111,704</td><td>78,004</td><td>33,699</td></tr>
<tr><td>(無形固定資産)
その他</td><td>4,080</td><td>2,975</td><td>1,105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>115,784</td><td>80,979</td><td>34,804</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　19,363千円
１年超　16,239
合計　35,603千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　34,325千円
減価償却費相当額　31,257
支払利息相当額　1,236
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>(有形固定資産)
その他</td><td>73,685</td><td>58,175</td><td>15,510</td></tr>
<tr><td>(無形固定資産)
その他</td><td>4,080</td><td>3,995</td><td>85</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>77,765</td><td>62,170</td><td>15,595</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　14,420千円
１年超　1,662
合計　16,083千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　20,942千円
減価償却費相当額　19,103
支払利息相当額　541
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,790,982	3,790,982	－
(2) 受取手形	2,138,679	2,138,679	－
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	3,089,471	－
(4) 営業未収入金	1,434,601	1,434,601	－
(5) 有価証券及び投資有価証券	485,650	485,650	－
資産計	10,939,384	10,939,384	－
(6) 支払手形	3,106,557	3,106,557	－
(7) 買掛金及び工事未払金	1,160,504	1,160,504	－
(8) 短期借入金	1,145,450	1,145,450	－
(9) リース債務(流動負債)	19,859	19,942	82
(10)未払法人税等	304,756	304,756	－
(11)リース債務(固定負債)	42,840	43,017	176
負債計	5,779,968	5,780,228	259

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(11)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,204

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,790,982	－	－	－
受取手形	2,138,679	－	－	－
売掛金及び完成工事未収入金	3,089,471	－	－	－
営業未収入金	1,434,601	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	10	－	－	－
合計	10,453,744	－	－	－

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
リース債務	19,859	20,499	18,052	2,266	1,327	693

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,764,081	3,764,081	－
(2) 受取手形	2,119,771	2,119,771	－
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	3,177,957	－
(4) 営業未収入金	1,401,808	1,401,808	－
(5) 有価証券及び投資有価証券	665,492	665,492	－
資産計	11,129,111	11,129,111	－
(6) 支払手形	3,416,947	3,416,947	－
(7) 買掛金及び工事未払金	1,239,543	1,239,543	－
(8) 短期借入金	1,135,000	1,135,000	－
(9) リース債務(流動負債)	21,084	21,169	84
(10)未払法人税等	222,491	222,491	－
(11)リース債務(固定負債)	24,911	25,024	113
負債計	6,059,979	6,060,177	198

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(流動負債)、並びに(11)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	62,204

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,764,081	－	－	－
受取手形	2,119,771	－	－	－
売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	－	－	－
営業未収入金	1,401,808	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	10	－	－	－
合計	10,463,629	－	－	－

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
リース債務	21,084	18,654	2,886	1,965	1,349	55

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	313,718	172,363	141,355
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	313,718	172,363	141,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,371	174,317	△22,945
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	10	10	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	20,549	20,549	－
	小計	171,931	194,877	△22,945
合計		485,650	367,240	118,409

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額62,204千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,855	1,965	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	4,855	1,965	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,830千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,058	145,535	119,522
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	265,058	145,535	119,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,830	210,042	△30,212
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	10	10	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	220,594	220,791	△197
	小計	400,434	430,844	△30,410
合計		665,492	576,379	89,112

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額62,204千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,800	6,963	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	300,016	241	－
合計	310,816	7,205	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,768千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要	当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。 当社は、昭和41年４月１日より退職年金制度の一部について、勤続15年以上の従業員退職者全員を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。	同左
２．退職給付債務に関する事項		
イ．退職給付債務	△989,134千円	△1,068,986千円
ロ．年金資産	960,993	1,009,586
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△28,141千円	△59,399千円
ニ．未認識数理計算上の差異	71,198	130,447
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	43,056千円	71,047千円
ヘ．前払年金費用	43,056	71,047
ト．退職給付引当金(ホ－ヘ)	－千円	－千円
	（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左
３．退職給付費用に関する事項		
イ．勤務費用	70,063千円	58,637千円
ロ．利息費用	18,404	19,319
ハ．期待運用収益	△16,150	△18,656
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	19,545	15,558
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	91,863千円	74,859千円
	（注）簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	2.0%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年（当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	82,606千円	85,413千円
役員退職慰労引当金	61,108	61,012
会員権評価損	34,663	35,129
その他	86,005	89,169
繰延税金資産　小計	264,383千円	270,724千円
評価性引当額	△69,775	△67,514
繰延税金資産　合計	194,607千円	203,210千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△81,760千円	△80,080千円
その他有価証券評価差額金	△46,060	△34,851
退職給付引当金	△17,624	△27,871
その他	△5,103	△254
繰延税金負債　合計	△150,548千円	△143,057千円
繰延税金資産(負債)の純額	44,058千円	60,153千円
（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 － 繰延税金資産	133,377千円	133,347千円
固定資産 － 繰延税金資産	1,247	－
流動負債 － 繰延税金負債	△3,422	－
固定負債 － 繰延税金負債	△87,144	△74,085
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.8%
住民税均等割等	3.1%	4.9%
持分法による投資利益	△0.6%	1.3%
評価性引当額	0.4%	△0.5%
その他	△0.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	52.3%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	管工機材販売事業（千円）	工事事業（千円）	環境機器販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,331,527	9,302,428	550,848	17,184,804	－	17,184,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	－	－	1,656	(1,656)	－
計	7,333,184	9,302,428	550,848	17,186,461	(1,656)	17,184,804
営業費用	7,431,621	8,503,015	531,055	16,465,691	(1,644)	16,464,046
営業損益	△98,437	799,412	19,793	720,769	(11)	720,757
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,636,653	7,163,454	461,844	13,261,952	2,237,037	15,498,990
減価償却費	26,131	61,526	18,551	106,210	－	106,210
減損損失	23,700	19,500	－	43,200	－	43,200
資本的支出	26,913	43,781	18,836	89,531	－	89,531

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、バルブ、衛生陶器、住設機器類
工事事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、ＲＩ水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

３．営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,237,565千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（長期預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（４）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、「工事事業」で売上高が104,400千円、営業利益が6,541千円それぞれ増加しております。

６．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,331,527	9,302,428	550,848	17,184,804	－	17,184,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,656	－	－	1,656	△1,656	－
計	7,333,184	9,302,428	550,848	17,186,461	△1,656	17,184,804
セグメント損益	△56,554	918,544	22,613	884,604	△163,846	720,757
セグメント資産	4,533,009	5,369,836	400,220	10,303,065	5,195,924	15,498,990
その他の項目						
減価償却費	25,011	57,753	18,481	101,246	4,963	106,210
持分法適用会社への投資額	97,925	－	－	97,925	－	97,925
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	24,707	36,430	18,742	79,880	9,650	89,531

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,409,912	8,955,860	526,000	16,891,774	－	16,891,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,659	－	－	1,659	△1,659	－
計	7,411,572	8,955,860	526,000	16,893,434	△1,659	16,891,774
セグメント損益	△103,195	687,322	25,180	609,307	△157,675	451,631
セグメント資産	4,859,376	4,949,461	292,394	10,101,232	5,268,422	15,369,654
その他の項目						
減価償却費	26,258	56,134	22,528	104,921	3,660	108,581
持分法適用会社への投資額	84,987	－	－	84,987	－	84,987
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	－	52,554	12,530	65,085	2,585	67,670

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,656	△1,659
全社費用※	△162,189	△156,015
合計	△163,846	△157,675

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	19,400	－	－	－	19,400

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの消却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	3,109	－	3,109
当期末残高	－	－	－	－	－

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ＪＦＥ継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 18.4	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材商品の購入	575,733	買掛金及び工事未払金 支払手形	42,270 206,030

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

３．持分は100分の20未満でありますが、緊密な関係にあるため、その他の関係会社としたものであります。

４．ＪＦＥ継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株をりそな信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出しており、りそな信託銀行株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、ＪＦＥ継手株式会社が指図権を留保しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	ＪＦＥ継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 20.3	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材商品の購入	703,483	買掛金及び工事未払金 支払手形	82,018 278,113

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

２．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

３．ＪＦＥ継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、ＪＦＥ継手株式会社が指図権を留保しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,465円14銭 １株当たり当期純利益金額　63円59銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,594円46銭 １株当たり当期純利益金額　36円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,419,176	8,280,607
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	110,104	118,016
（うち少数株主持分）	(110,104)	(118,016)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,309,072	8,162,591
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,671,195	5,119,336

２．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	360,614	205,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	360,614	205,407
期中平均株式数（株）	5,671,196	5,627,740

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,841	3,300,976
受取手形	2,118,852	2,052,146
売掛金	1,336,481	1,431,836
完成工事未収入金	1,648,438	1,706,282
営業未収入金	1,341,431	1,372,694
有価証券	20,549	20,566
商品	277,712	306,085
未成工事支出金	1,011,490	673,604
原材料及び貯蔵品	5,084	16,042
前払費用	84,046	80,365
繰延税金資産	128,360	127,960
その他	7,725	7,073
貸倒引当金	△15,812	△10,051
流動資産合計	11,389,203	11,085,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,246,637	1,234,955
減価償却累計額	△750,288	△790,877
建物（純額）	496,348	444,078
構築物	37,552	37,052
減価償却累計額	△31,255	△30,241
構築物（純額）	6,296	6,811
車両運搬具	121,279	117,474
減価償却累計額	△79,885	△83,021
車両運搬具（純額）	41,394	34,452
工具、器具及び備品	70,855	70,015
減価償却累計額	△54,241	△57,573
工具、器具及び備品（純額）	16,614	12,442
土地	1,014,381	1,043,595
リース資産	45,422	48,910
減価償却累計額	△11,053	△22,182
リース資産（純額）	34,369	26,728
有形固定資産合計	1,609,405	1,568,107
無形固定資産		
ソフトウエア	6,431	5,842
リース資産	23,858	15,438
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	43,299	34,289

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
投資有価証券	477,190	656,456
関係会社株式	107,903	107,903
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	14,000	11,200
破産更生債権等	13,535	13,821
長期前払費用	39,792	66,041
敷金及び保証金	232,466	231,286
その他	130,842	144,380
貸倒引当金	△11,053	△11,546
投資その他の資産合計	1,604,809	1,819,674
固定資産合計	3,257,513	3,422,071
資産合計	14,646,717	14,507,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,066,010	3,354,013
買掛金	582,296	589,412
工事未払金	517,131	602,128
短期借入金	990,000	980,000
リース債務	19,859	21,084
未払金	100,057	112,250
未払費用	30,061	30,493
未払法人税等	281,780	203,331
未払消費税等	45,234	23,774
未成工事受入金	376,685	144,388
預り金	21,149	30,910
前受収益	507	346
賞与引当金	200,000	205,000
役員賞与引当金	26,000	24,000
完成工事補償引当金	17,070	16,300
流動負債合計	6,273,845	6,337,433
固定負債		
リース債務	42,840	24,911
繰延税金負債	85,789	71,810
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	104,575	107,175
その他	13,322	11,797
固定負債合計	397,515	366,682
負債合計	6,671,360	6,704,115

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
資本剰余金合計	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119,619	117,161
別途積立金	6,300,000	6,550,000
繰越利益剰余金	601,240	462,247
利益剰余金合計	7,170,710	7,279,259
自己株式	△5,754	△268,121
株主資本合計	8,289,355	8,135,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,465	54,467
土地再評価差額金	△386,464	△386,464
評価・換算差額等合計	△313,998	△331,996
純資産合計	7,975,356	7,803,540
負債純資産合計	14,646,717	14,507,656

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
商品売上高	7,330,782	7,375,146
完成工事高	9,017,643	8,601,434
売上高合計	16,348,426	15,976,581
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	332,171	277,712
当期商品仕入高	6,237,587	6,441,519
合計	6,569,759	6,719,231
商品期末たな卸高	277,712	306,085
商品売上原価	6,292,046	6,413,146
完成工事原価	7,250,812	7,098,811
売上原価合計	13,542,859	13,511,957
売上総利益	2,805,567	2,464,623
販売費及び一般管理費		
販売運賃	166,314	164,863
貸倒引当金繰入額	16,925	－
貸倒損失	7,725	－
役員報酬	81,654	93,358
従業員給料	788,147	764,376
賞与	96,311	78,276
賞与引当金繰入額	77,192	76,606
役員賞与引当金繰入額	26,000	24,000
退職給付費用	46,634	30,175
役員退職慰労引当金繰入額	18,525	19,100
福利厚生費	213,709	210,591
減価償却費	34,183	32,296
賃借料	164,415	171,915
その他	444,479	419,626
販売費及び一般管理費合計	2,182,217	2,085,186
営業利益	623,349	379,437
営業外収益		
受取利息	6,421	4,117
受取配当金	15,806	16,535
不動産賃貸料	24,480	19,192
仕入割引	9,186	9,186
その他	8,166	12,733
営業外収益合計	64,060	61,765

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	17,850	15,455
不動産賃貸費用	3,210	3,148
売上割引	－	3,045
その他	6,171	5,171
営業外費用合計	27,231	26,820
経常利益	660,178	414,381
特別利益		
固定資産売却益	53	－
投資有価証券売却益	1,965	7,205
貸倒引当金戻入額	－	837
特別利益合計	2,018	8,043
特別損失		
固定資産売却損	1,696	936
固定資産除却損	1,355	825
投資有価証券評価損	4,530	5,768
会員権評価損	2,077	1,150
減損損失	23,700	19,400
災害による損失	－	7,302
特別損失合計	33,359	35,382
税引前当期純利益	628,837	387,041
法人税、住民税及び事業税	296,000	207,000
法人税等調整額	8,017	△2,460
法人税等合計	304,017	204,539
当期純利益	324,820	182,502

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	122,273	119,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,654	△2,457
当期変動額合計	△2,654	△2,457
当期末残高	119,619	117,161
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	250,000
当期変動額合計	400,000	250,000
当期末残高	6,300,000	6,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	747,719	601,240
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
別途積立金の積立	△400,000	△250,000
当期純利益	324,820	182,502
固定資産圧縮積立金の取崩	2,654	2,457
当期変動額合計	△146,478	△138,993
当期末残高	601,240	462,247

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,919,843	7,170,710
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	324,820	182,502
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	250,866	108,549
当期末残高	7,170,710	7,279,259
自己株式		
前期末残高	△5,752	△5,754
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△262,367
当期変動額合計	△1	△262,367
当期末残高	△5,754	△268,121
株主資本合計		
前期末残高	8,038,490	8,289,355
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
当期純利益	324,820	182,502
自己株式の取得	△1	△262,367
当期変動額合計	250,864	△153,818
当期末残高	8,289,355	8,135,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,592	72,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,873	△17,997
当期変動額合計	18,873	△17,997
当期末残高	72,465	54,467
土地再評価差額金		
前期末残高	△386,464	△386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△386,464	△386,464
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△332,872	△313,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,873	△17,997

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額合計	18,873	△17,997
当期末残高	△313,998	△331,996
純資産合計		
前期末残高	7,705,618	7,975,356
当期変動額		
剰余金の配当	△73,953	△73,953
当期純利益	324,820	182,502
自己株式の取得	△1	△262,367
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,873	△17,997
当期変動額合計	269,738	△171,815
当期末残高	7,975,356	7,803,540

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 管材事業部門 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） システム事業部門 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 環境機器事業部門 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 管材事業部門 同左 システム事業部門 同左 環境機器事業部門 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　10～47年 車両運搬具　４～６年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。 (5) 工事損失引当金 手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(6) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は104,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,541千円増加しております。	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の工事 工事完成基準
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。

(7) （表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 営業外費用の「売上割引」については、従来、区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上割引」の金額は2,388千円であります。	（損益計算書） 営業外費用の「売上割引」については、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「売上割引」の金額は2,388千円であります。

（8）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産 営業保証金の代用として差入れている資産 建物　2,422千円 土地　128,129 計　130,552千円	※１　担保に供している資産 営業保証金の代用として差入れている資産 建物　2,231千円 土地　128,129 計　130,361千円
※２　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△189,242千円	※２　事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△205,433千円
※３　関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 流動資産 受取手形　68,694千円 売掛金　165,482 流動負債 支払手形　334,336 買掛金　83,612 工事未払金　5,324	※３　関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 流動資産 受取手形　52,655千円 売掛金　114,905 流動負債 支払手形　414,166 買掛金　124,555 工事未払金　7,206
※４　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　2,180,000千円 借入実行残高　940,000 差　引　額　1,240,000千円	※４　当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　2,130,000千円 借入実行残高　930,000 差　引　額　1,200,000千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　53千円
※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　1,696千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物　520千円
車両運搬具　751
工具、器具及び備品　83
計　1,355千円
※４　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>北海道
札幌市</td><td>管工機材販売事業
営業施設</td><td>建物</td></tr>
<tr><td>宮城県
仙台市</td><td>管工機材販売事業
営業施設</td><td>建物</td></tr>
<tr><td>愛知県
名古屋市</td><td>管工機材販売事業
営業施設</td><td>建物</td></tr>
</table>
当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。
当事業年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,700千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23,700千円であります。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。
</td>
<td>
―――――

※２　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具　936千円
※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物　76千円
車両運搬具　736
工具、器具及び備品　12
計　825千円
※４　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr>
<tr><td>大阪府
大阪市</td><td>管工機材販売事業
営業施設</td><td>建物</td></tr>
</table>
当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。
当事業年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,400千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。
</td>
</tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	11,259	3	－	11,262
合計	11,259	3	－	11,262

（注）自己株式の株式数の増加３株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	11,262	551,859	－	563,121
合計	11,262	551,859	－	563,121

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>11,947</td><td>7,354</td><td>4,592</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>96,621</td><td>68,559</td><td>28,062</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>4,080</td><td>2,975</td><td>1,105</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>112,649</td><td>78,889</td><td>33,759</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　18,736千円
１年超　15,821
合計　34,558千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　33,698千円
減価償却費相当額　30,630
支払利息相当額　1,236
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>9,247</td><td>6,826</td><td>2,420</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>61,302</td><td>48,474</td><td>12,827</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>4,080</td><td>3,995</td><td>85</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>74,630</td><td>59,296</td><td>15,333</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　14,159千円
１年超　1,662
合計　15,821千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　20,159千円
減価償却費相当額　18,320
支払利息相当額　541
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式51,778千円、関連会社株式9,375千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式51,778千円、関連会社株式9,375千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

項　　目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	81,200千円	83,230千円
役員退職慰労引当金	42,457	43,513
会員権評価損	34,663	35,129
その他	80,814	86,008
繰延税金資産　小計	239,134千円	247,881千円
評価性引当額	△53,206	△50,432
繰延税金資産　合計	185,928千円	197,448千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△81,760千円	△80,080千円
その他有価証券評価差額金	△46,163	△35,044
退職給付引当金	△15,434	△26,173
繰延税金負債　合計	△143,358千円	△141,298千円
繰延税金資産(負債)の純額	42,570千円	56,150千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.9%
住民税均等割等	3.5%	5.6%
評価性引当額	△0.9%	△0.7%
その他	△0.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	52.8%

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,401円96銭 １株当たり当期純利益金額　57円10銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,519円12銭 １株当たり当期純利益金額　32円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,975,356	7,803,540
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,975,356	7,803,540
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,688,738	5,136,879

２．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	324,820	182,502
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	324,820	182,502
期中平均株式数（株）	5,688,739	5,645,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
管工機材販売事業					
管・継手類	2,854,325	35.4	2,836,502	34.9	△0.6
弁類	1,964,902	24.4	1,941,620	23.9	△1.2
特機類	771,051	9.6	868,001	10.6	12.6
その他商品	1,741,248	21.6	1,763,788	21.7	1.3
小計	7,331,527	91.0	7,409,912	91.1	1.1
工事事業					
自動制御機器	179,645	2.2	195,084	2.4	8.6
環境機器販売事業					
環境関連商品	550,848	6.8	526,000	6.5	△4.5
合計	8,062,022	100.0	8,130,998	100.0	0.9

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
受注工事高					
新設工事	2,967,961	37.1	3,944,246	42.6	32.9
既設工事	3,536,020	44.3	3,801,381	41.0	7.5
保守工事	1,485,637	18.6	1,522,560	16.4	2.5
合計	7,989,618	100.0	9,268,188	100.0	16.0
完成工事高					
新設工事	4,229,598	46.4	3,714,892	42.4	△12.2
既設工事	3,397,957	37.2	3,526,619	40.3	3.8
保守工事	1,495,226	16.4	1,519,264	17.3	1.6
合計	9,122,782	100.0	8,760,776	100.0	△4.0
繰越工事高					
新設工事	2,461,385	75.5	2,690,739	71.4	9.3
既設工事	738,401	22.7	1,013,163	26.9	37.2
保守工事	60,141	1.8	63,437	1.7	5.5
合計	3,259,928	100.0	3,767,340	100.0	15.6

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長　　神馬　貢一郎（現　常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括）

・退任予定代表取締役

代表取締役社長　　橘田　正忠（取締役会長　就任予定）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　市原　伸一（現　システム事業本部東京支店長）

取締役　　曳沼　宏之（現　システム事業本部中部支店長）

・退任予定取締役

取締役　　市川　良幸（顧問　就任予定）

取締役　　福家　幹夫

・新任監査役候補

監査役　　川田　譲二（現　川田譲二公認会計士事務所）

川田譲二氏は、会社法第２条第１６号に定める社外監査役候補であります。

・退任予定監査役

監査役　　佐藤　敏明

・役職の異動

取締役システム事業本部長兼環境機器事業本部長　　志村　裕通（現　取締役システム事業本部長）

③ 就任予定日

平成23年６月24日